

防災

首都直下地震の切迫性が高まっているといわれています。

公明党川崎市議団は、市民の皆様が安全・安心に暮せるまちづくりをめざし、さまざまな角度から防災対策の政策提言を行い、大きく改善を図ってきました。

ここではその代表例を紹介します。

学校の耐震化率100%へ!

公明党が、平成17年から取り上げてきた耐震化が今年度小学校2校の改修で耐震化率100%になります。

また、外れやすい教室窓ガラス枠のアルミサッシ化(平成19年提案)や窓ガラスの飛散防止フィルムの貼付(平成21年提案)を推進、今年度より実施されています。



学校校舎の耐震補強

さらに、照明器具や天井部材などの非構造部材も、1級建築士等の専門家による定期点検を行うようにしました。

(平成23年9月議会)

避難所の整備を拡充!

公明党は、災害時に住民の避難先となる学校施設の防災機能の強化を推進。避難所となる全ての公立学校の体育館にTVアンテナの設置を提案し、今年度中に実現します。さらにこれまで、中学校のみの備蓄物資の小学校への分散備蓄を実現しました。

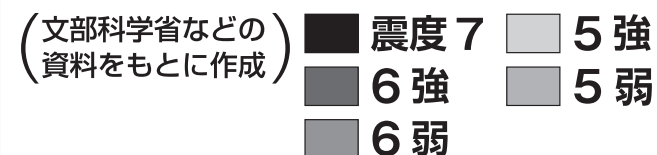
また、全ての公立小学校に児童用の物資を備蓄することを実現しました。(平成23年5月臨時会)

防災教育と訓練の充実を!

公明党は、3・11を契機に中学生や高校生などに対し、防災教育の充実とボランティアへの参画を促し、地域の啓発活動として防災出前講座の開催を推進。防災訓練実施にあたっては、消防署等と連携して起震車の派遣やAED等の救助訓練を行っています。



東京湾北部地震震度分布図



放射線量検査を実施!

放射線量測定について消極的であった市に対し、公明党は震災後初の議会で校庭や園庭での測定実施を求め、市内447か所の放射線量検査が実現。

また提案していた放射線量測定器の市民への貸し出しが、4月23日から開始されました。



市内初の校庭放射線量の測定に立ち会う

民間備蓄の強化を推進!

公明党が、10階建て以上の高層マンション住民の孤立化防止対策として備蓄倉庫等の整備基準を策定するよう求めた結果、市は独自のガイドラインを策定し、7月1日から実施します。

また、地域防災力の強化のため、発電機や消防用ホースなど、防災用資器材の購入費助成金の予算を公明党の働きかけで5割アップさせました。



小杉周辺地域の高層マンション群

津波・コンビナート対策を急げ!!

市は、公明党などの要請で津波想定の見直しに伴い、本年3月公共施設の津波避難ビルを新たに指定し、民間施設の指定も進んでいます。津波ハザードマップは年度内に作成され、海拔標示も年度内に公園などへ設置される津波表示板に盛り込まれる予定です。

さらに公明党は、コンビナート対策として耐震強化と火災防止対策を進めるとともに液状化対策も推進しています。



川崎市の京浜臨海部

災害用伝言ダイヤル「171」の使い方

伝言を残す

- ①「171」をダイヤル
- ②音声ガイダンスに従って「1」を押す
- ③自宅などの電話番号をプッシュ
- ④30秒間メッセージを録音できます

伝言を聞く

- ①「171」をダイヤル
- ②音声ガイダンスに従って「2」を押す
- ③自宅などの電話番号をプッシュ
- ④録音されたメッセージを聞くことができます

命をつなぐ水の確保へ!

災害発生時の水の確保は、重要な課題です。

公明党は、特に避難所となる学校や病院などには優先的に整備する必要があると主張し、平成25年度までに避難所となる全中学校や水を多く使う医療機関77施設に耐震管設置を完了することになりました。応急給水拠点も市内138カ所に配備します。



避難誘導体制を整備!

防災時、一人で避難できない要援護者(高齢者・障がい者)名簿の情報共有を行い、避難・誘導体制を構築しました。

災害時情報伝達機能の充実を強化!

防災直後は電話が繋がりにくくなります。

また、防災無線の放送も多くの地域で聞き取れません。公明党は、その改善を強く求め補完手段として、携帯電話に一齐に情報を伝えられる緊急情報メールを導入することになりました。

さらに、災害時に威力を発揮するインターネットへの接続環境として公衆無線LAN(WiFi)の導入整備を提案し、モデル実施が行われます。

防災テレホンサービス稼働中!!

災害時等に屋外で放送する「防災行政無線」の内容が電話で確認できます。聞き取りにくかった時の確認にご利用ください。 **0120-910-174**

無料(神奈川県内の電話機からのみ利用可)
携帯・PHS・県外からは **044-245-8870**
(通常の電話料金が課金されます)